



2022年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月10日

上場会社名 株式会社鎌倉新書

上場取引所 東

コード番号 6184 URL <https://www.kamakura-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 小林史生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部管掌 (氏名) 間嶋正明

TEL 0362623521

四半期報告書提出予定日 2021年6月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第1四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	887	30.9	150		152		98	
2021年1月期第1四半期	677	0.6	47		47		47	

(注) 包括利益 2022年1月期第1四半期 96百万円 (%) 2021年1月期第1四半期 52百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第1四半期	2.54	2.41
2021年1月期第1四半期	1.24	

(注) 2021年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第1四半期	3,769	3,389	89.6
2021年1月期	4,009	3,699	91.9

(参考) 自己資本 2022年1月期第1四半期 3,377百万円 2021年1月期 3,685百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を経過的な取扱いに従って適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。詳細は、3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期		0.00		1.00	1.00
2022年1月期					
2022年1月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,090	26.3	720	170.8	720	168.9	500	177.4	12.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期1Q	38,793,600 株	2021年1月期	38,781,600 株
期末自己株式数	2022年1月期1Q	1,027 株	2021年1月期	1,027 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期1Q	38,780,708 株	2021年1月期1Q	38,477,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、段階的な経済活動再開による持ち直しの動きがみられたものの、2021年1月及び4月には緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として先行きが見えない状況が続いております。

当社が属する終活市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され、「終活」に対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかしながら、仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、ユーザーの生活スタイルや価値観の多様化による購入商品の小型化・低価格化の傾向が継続しております。葬祭事業においても、核家族化や葬儀規模の縮小により、単価は減少傾向が続いております。

このような事業環境の中、既存のサービスのシェア拡大のためのコンテンツ制作の強化や高齢者やその家族の課題解決のニーズに応えるため、相続事業をはじめとした新サービスの開拓に努めてまいりました。また地方自治体と「おくやみハンドブック」を協働刊行し、地方自治体の遺族支援をサポートする等、多くの施策を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は887,211千円（前年同期比30.9%増）、営業利益150,750千円（前年同四半期は営業損失47,098千円）、経常利益152,871千円（前年同四半期は経常損失47,397千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98,553千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失47,755千円）となりました。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は2,961,372千円（前連結会計年度末比324,451千円減）となりました。主な要因としては、売掛金の減少488,927千円、現金及び預金の増加91,362千円及び前払費用の増加66,616千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は807,833千円（前連結会計年度末比84,482千円増）となりました。主な要因は、ソフトウェアの減少17,542千円、敷金及び保証金の減少4,247千円及び収益認識基準早期適用の影響等による繰延税金資産の増加108,757千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は300,039千円（前連結会計年度末比49,274千円増）となりました。主な要因は、未払金の増加18,692千円、前受金の増加89,573千円、未払法人税等の減少16,194千円及び未払消費税等の減少40,676千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は79,319千円（前連結会計年度末比20,068千円増）となりました。主な要因は長期借入金の増加19,920千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,389,847千円（前連結会計年度末比309,310千円減）となりました。主な要因は、収益認識基準早期適用の影響等による利益剰余金の減少312,570千円であり、自己資本比率は89.6%であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年3月11日に公開した連結業績予想から変更はありません。今後、新型コロナウイルス感染拡大により業績等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,505	2,347,868
売掛金	958,494	469,567
製品	2,767	2,593
仕掛品	1,871	1,692
貯蔵品	598	603
前払費用	80,619	147,235
その他	2,684	6,785
貸倒引当金	△17,718	△14,973
流動資産合計	3,285,823	2,961,372
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	196,277	193,471
構築物（純額）	2,786	2,751
工具、器具及び備品（純額）	44,713	45,514
船舶（純額）	5,032	4,598
その他	43	32
有形固定資産合計	248,854	246,369
無形固定資産		
ソフトウェア	244,416	226,874
その他	202	202
無形固定資産合計	244,619	227,076
投資その他の資産		
投資有価証券	363	363
繰延税金資産	18,846	127,603
敷金及び保証金	209,107	204,860
その他	1,560	1,560
投資その他の資産合計	229,877	334,387
固定資産合計	723,350	807,833
資産合計	4,009,174	3,769,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361	798
1年内返済予定の長期借入金	2,944	2,944
未払金	144,679	163,372
未払法人税等	19,300	3,106
未払消費税等	40,676	-
前受金	20,668	110,242
預り金	21,446	18,938
その他	687	637
流動負債合計	250,765	300,039
固定負債		
長期借入金	37,676	57,596
退職給付に係る負債	20,321	20,469
長期前受金	1,254	1,254
固定負債合計	59,251	79,319
負債合計	310,016	379,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,547	1,041,073
資本剰余金	998,547	1,001,073
利益剰余金	1,648,205	1,335,634
自己株式	△198	△198
株主資本合計	3,685,100	3,377,582
新株予約権	7,753	7,705
非支配株主持分	6,304	4,560
純資産合計	3,699,157	3,389,847
負債純資産合計	4,009,174	3,769,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)
売上高	677,874	887,211
売上原価	311,997	371,493
売上総利益	365,877	515,718
販売費及び一般管理費	412,976	364,967
営業利益又は営業損失(△)	△47,098	150,750
営業外収益		
受取利息	23	9
為替差益	-	937
助成金収入	-	1,020
その他	343	158
営業外収益合計	366	2,125
営業外費用		
支払利息	87	2
為替差損	461	-
その他	116	1
営業外費用合計	664	4
経常利益又は経常損失(△)	△47,397	152,871
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,397	152,871
法人税、住民税及び事業税	682	644
法人税等調整額	4,908	55,416
法人税等合計	5,590	56,061
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,987	96,809
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,232	△1,743
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,755	98,553

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,987	96,809
四半期包括利益	△52,987	96,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,755	98,553
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,232	△1,743

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ポータルサイトへの広告掲載料について、従来は広告掲載時に収益を認識しておりましたが、広告掲載期間にわたり履行義務が充足されることから、広告掲載期間にわたり収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ38,386千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は372,343千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、終活事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。